

司令塔機能を強化し、 新たな感染症に備える



渡邊 健二

わたなべ けんじ

危機管理・社会基盤強化
委員長
NIPPON EXPRESS
ホールディングス会長



安川 健司

やすかわ けんじ

審議会副議長/危機管理・社会基盤強化委員長
アステラス製薬社長



相川 善郎

あいかわ よしろう

審議会副議長/危機管理・社会基盤強化委員長
大成建設社長



永野 毅

ながの つよし

副会長/危機管理・社会基盤強化委員長
東京海上ホールディングス会長

統括庁を軸にした 政府司令塔機能の強化

世界中で多くの死者を出し、社会経済活動を停滞させてきた新型コロナウイルス感染症の発生から3年が経過した。今、我々に求められているのは、これまでの経験を活かして危機管理体制を強化し、将来発生する感染症をパンデミックにつなげない社会を構築することである。そこで、経団連は、2022年11月、提言「司令塔機能を強化し、新たな感染症に備える」を取りまとめた。本稿では提言の概要について紹介する。

省感染症対策部の設置などを決定し、次期通商国会に関連法案を提出する予定である。

経団連は、縦割りの弊害を打破し、将来の感染症の流行に対処するための司令塔として、統括庁に大きな期待を寄せている。統括庁には、①日本版CDCからの助言を含む、様々な分野の専門家の知見や提案を集約して効果的な対策を講じること、②勧告権などの必要な権限のもと、実効的な司令塔機能を発揮すること、③統括庁や日本版CDC、地方自治体の各々の役割や責任を明確化すること、④WHO等の国際機関や各国の感染症対策に係る司令塔との情報や知見を共有、連携することなどを求めている。

今般のコロナ禍において、我が国は、人口あたりの感染者数や死亡者数を低く抑えることに成功してきた。その一方、感染症対策に係る司令塔の機能不全や各関係機関の縦割りによる連携不足といった課題も浮き彫りになった。

そうした反省を踏まえ、政府は次の感染症危機に備えるための対応策として、内閣感染症危機管理統括庁（以下「統括庁」、新たな専門家組織（いわゆる「日本版CDC」^(注)）、厚生労働

また、統括庁を中心とした感染症対策に係る環境整備が急務である。このうち、必要物資の確保については、急激な需要拡大に備え、医薬品等のサプライチェーンを平時から強化するとともに、戦略的に備蓄を進めることが重要である。そのためには、緊急時の迅速な供給のための柔軟な規制対応や官民の円滑な意思疎通、必要物資の確保状況の把握等が欠かせない。医療機関と患者の受け入れのミスマッチ解消、水際対策の意思決定迅速化、ワクチン接種の体制整備、情報提供体制の整備に関しても、統括庁による実効性のある取り組みが不可欠である。

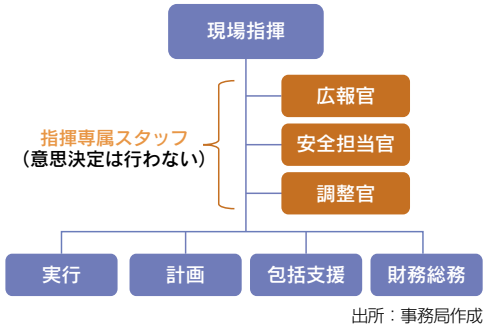
(注) CDC：米国の疾病予防管理センター(Centers for Disease Control and Prevention)の略

日本版CDCを軸にした 研究開発の促進

日本版CDCは、我が国の感染症対策を科学的知見によって支える組織としての役割を果たすため、調査・分析・研究を支える高度な事務局機能、政府から独立した立場で科学的な助言ができる位置付けとともに、感染症対策に係る組織、人材のネットワークの中核とならなければならない。

そのうえで、公衆衛生、感染症、臨床現場等のデータを、官民の大学・関係組織、専門家から一元的に収集・分析し、リスク評価を行い、科学的見地に基づいて政府の意思決定や国民への説明をサポートすることが期待される。

図表 ICSに基づく組織体制



また、日本版CDCを軸にワクチンや治療薬の研究開発・生産の基盤を国内に確保することも極めて重要である。日本版CDCには、

専門的な見地から次のパンデミックに向けてのリスクを同定し、その対策に必要となる治療薬やワクチンの研究開発の方向性を示す役割が期待される。政府は、リスクが高くインパクトの大きい研究開発への支援や、事業者からの調達の保証、戦略的な研究開発予算の確保等を通じた、国内における研究開発・生産基盤の確保を求めている。

次なる感染症に備えた体制整備

次の感染症に備えるため、既存の法制度や措置の見直し、司令塔の組織運営体制の整備とともに、医療DXの推進が必要になる。

今般のコロナ禍では、市民の外出自粛や飲食店等の営業時間短縮など、私権を制限する政策が、場合によっては制裁を伴う「要請」として行われた。憲法が国民に保障する権利を制限することの意味は大きく、これら私権制限の在り方や発動要件については、十分な議論が必要であろう。対策の内容や決定プロセスを改めて検証し、必要があれば法整備も検討すべきと考える。

また、組織運営体制も整備すべきである。緊急時に効果的な対策を実施できるよう、米国の政府機関や民間企業で採用されているICS（インシデントコマンドシステム）に合わせた組織構築や、EOC（緊急オペレーション

センター）の導入を求めたい（図表参照）。

医療DXの推進も求められている。医療分野において、マイナンバーカード等の利用を積極的に進め、医療サービスを効率的に提供するとともに、効率的に感染症の流行状況を把握・共有するための情報システムを政府が整備することが重要である。また、オンライン診療についても、実施要件が緩和されたが、さらなる利用拡大に向け、国民の理解醸成を図るとともに、医療機関の積極的対応をお願いしたい。

一刻も早い体制整備を

様々な課題を突き付けたコロナ禍の教訓を次の感染症に活かすことが重要である。そのためにも、まずは政府において、新たな感染症に備え、統括庁や日本版CDCを中心に縦割りを排し、産学官を巻き込んだ危機管理体制を構築すべきである。

ただ、時間の猶予はそこまでない。政府の発表では、統括庁の設置は2023年度中、感染症対策部の設置は2024年度、日本版CDCの創設は2025年度以降とされているが、次の感染症が我々に十分な準備時間を与えてくれるとは限らない。強い危機感を持ち、一刻も早い関連法案の成立と、予算・人員の確保など、実効性のある体制整備の前倒しを求めたい。